

令和 5 年度

奄美市歳入歳出決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄監第24号

令和6年9月2日

奄美市長 安田 壮平 殿

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 久保 信正

奄美市監査委員 永田 清裕

令和5年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査
に付された令和5年度奄美市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び令和5年度奄美市基金の運用状況を審査した結果について、
次のとおり意見を提出します。

目

次

令和5年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	1
（1）決算収支の推移	2
（2）予算の執行状況	3
（3）財政構造	3
2 各会計別決算状況	7
（1）一般会計	7
歳入	7
第1款 市税	9
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 法人事業税交付金	13
第7款 地方消費税交付金	13
第8款 ゴルフ場利用税交付金	14
第9款 環境性能割交付金	14
第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11款 地方特例交付金	14
第12款 地方交付税	15
第13款 交通安全対策特別交付金	16
第14款 分担金及び負担金	16
第15款 使用料及び手数料	17
第16款 国庫支出金	17
第17款 県支出金	18
第18款 財産収入	19
第19款 寄附金	19
第20款 繰入金	19
第21款 繰越金	20
第22款 諸収入	20
第23款 市債	21
歳出	23
第1款 議会費	25
第2款 総務費	25
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	28

第9款 消 防 費	29
第10款 教 育 費	29
第11款 災 害 復 旧 費	30
第12款 公 債 費	30
第13款 予 備 費	31
(2) 国民健康保険事業特別会計	32
(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	38
(4) 後期高齢者医療特別会計	40
(5) 介護保険事業特別会計	42
(6) 訪問看護特別会計	46
(7) と畜場特別会計	48
(8) 交通災害共済特別会計	50
3 財産に関する調書	52
む す び	53
付 表	
第1表 一般会計款別歳入予算・決算比較表	54
第2表 一般会計款別歳出予算・決算比較表	55
第3表 一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表	56
第4表 特別会計予算・決算表	57
令和5年度奄美市基金運用状況審査意見	58
第1 審査の対象	58
第2 審査の期間	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
第5 各基金別の運用状況	58
1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金	58
2 奄美市肉用牛導入貸付基金	59
3 奄美市肉用牛特別導入基金	59
4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金	59
5 奄美市ふるさと創生人材育成基金	59

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・・・・・負数
「―」・・・・・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和5年度奄美市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度 奄美市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度 奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度 奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月25日から同年8月30日まで

第3 審査の方法

令和5年度の決算審査にあたっては、奄美市長から送付された歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者所管の会計諸帳簿、関係書類、証拠書類及び各部課(局)から提出された関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなど、一般に認められた手続に従って計数の正否を正し、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、また、決算書は法令の規定に従い議決科目により作成されているかなどに主眼を置き、さらに、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計管理者所管の会計諸帳簿と一致し、また、抽出による証拠書類との照合にも不突合はなく、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳 入 48,733,341,346円

歳 出 46,658,928,038円

で、形式収支は2,074,413,308円の黒字を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源898,729,222円を控除すると、実質収支は1,175,684,086円の黒字を示している。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額
1,762,681,861円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、
歳入 46,970,659,485円
歳出 44,896,246,177円
となる。

決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	36,654,332,902	34,782,186,698	1,872,146,204	898,729,222	973,416,982	△6,274,450	
特別会計	国民健康保険事業	5,120,704,493	5,094,574,185	26,130,308	0	26,130,308	△80,808,182
	国民健康保険直営 診療施設勘定	287,783,867	287,279,794	504,073	0	504,073	296,391
	後期高齢者医療	593,618,064	592,418,064	1,200,000	0	1,200,000	692,078
	介護保険事業	5,283,052,941	5,112,621,239	170,431,702	0	170,431,702	49,436,836
	訪問看護	29,360,253	29,360,253	0	0	0	0
	と畜場	759,128,859	758,886,613	242,246	0	242,246	1,000
	交通災害共済	5,359,967	1,601,192	3,758,775	0	3,758,775	1,122,453
特別会計合計	12,079,008,444	11,876,741,340	202,267,104	0	202,267,104	△29,259,424	
総計	48,733,341,346	46,658,928,038	2,074,413,308	898,729,222	1,175,684,086	△35,533,874	
重複額	1,762,681,861	1,762,681,861					
純計額	46,970,659,485	44,896,246,177	2,074,413,308	898,729,222	1,175,684,086	△35,533,874	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を見ると前年度と比較して、歳入は1,398,807,596円(2.96%)増加し、歳出は687,193,378円(1.49%)増加している。

これを一般会計及び特別会計別に見ると、歳入においては、一般会計で1,031,500,400円(2.90%)増加し、特別会計で367,307,196円(3.14%)増加しており、歳出においては一般会計で290,626,758円(0.84%)増加し、特別会計で396,566,620円(3.45%)増加している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支を前年度と比較すると、形式収支は711,614,218円増加、実質収支は35,533,874円減少している。

決算収支の推移

(単位：円，%)

区分		決算額		前年度比較		
		5年度	4年度	増減額	増減率	
					5/4	4/3
一般会計	歳入	36,654,332,902	35,622,832,502	1,031,500,400	2.90	△15.08
	歳出	34,782,186,698	34,491,559,940	290,626,758	0.84	△15.81
特別会計	歳入	12,079,008,444	11,711,701,248	367,307,196	3.14	2.22
	歳出	11,876,741,340	11,480,174,720	396,566,620	3.45	2.79
総計	歳入	48,733,341,346	47,334,533,750	1,398,807,596	2.96	△11.37
	歳出	46,658,928,038	45,971,734,660	687,193,378	1.49	△11.83

(2) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は43,341,462,000円で、補正予算において6,026,468,000円を増額し、それに令和4年度からの繰越明許費832,255,772円を加えた結果、予算現額は50,200,185,772円となっている。

これに対して、予算の執行率は歳入97.08%、歳出92.95%となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別に見ると、一般会計では歳入96.48%、歳出91.55%、特別会計では歳入98.94%、歳出97.28%を示している。

投資的経費で、本年度において完成（終了）した主な事業は、大川小中学校施設整備事業（補助）、大島地区衛生組合特別負担金、奄美体験交流館改修事業、定住促進住宅改修事業（笠利）等であり、継続している事業としては、三儀山線道路改築事業、道路舗装修繕事業、河川整備事業、赤木名・笠利線道路整備事業等がある。

予算の執行状況

(単位：円，%)

区分	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
一般会計	37,991,424,772	37,577,761,116	36,654,332,902	96.48	97.54	34,782,186,698	91.55
特別会計合計	12,208,761,000	12,205,340,599	12,079,008,444	98.94	98.96	11,876,741,340	97.28
総計	50,200,185,772	49,783,101,715	48,733,341,346	97.08	97.89	46,658,928,038	92.95

(3) 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数を見ると、本年度の指数は0.27で前年度と同じである。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として通常用いられる経常収支比率を見ると、本年度は91.2%と改善しているが、依然として厳しい状況といえる。

(注) 普通会計は本市の場合、一般会計（介護サービス事業分等を除く。）と訪問看護特別会計（医療に係る分）を合算したものである。

財 政 力 指 数

(普通会計)

(単位：千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指数 (3か年平均)
元	4,018,388	15,014,379	0.268	0.268
2	4,286,998	15,474,313	0.277	0.271
3	4,208,588	16,122,830	0.261	0.269
4	4,420,499	16,355,217	0.270	0.269
5	4,491,365	16,885,353	0.266	0.266

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度以前3か年間の平均値を用い、この数値が「1」に近い（又は1を超える）ほど財政力は強いとされている。平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替えを行ってきた。

①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

経 常 収 支 比 率

(普通会計)

(単位：千円，%)

年 度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源 (B)	経常収支比率 (B) / (A)
元	17,146,623	16,049,931	93.6
2	17,303,746	16,154,840	93.4
3	18,207,553	16,185,478	88.9
4	17,865,039	16,769,296	93.9
5	18,325,303	16,719,029	91.2

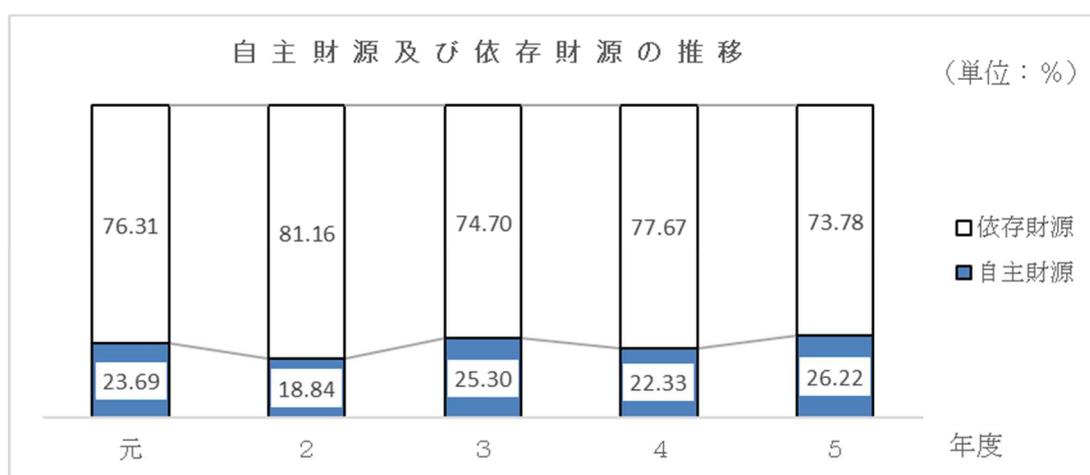
経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を経常一般財源の収入額で除して得たもので、おおむね70～80%の間に分布するのが通常である。この比率が80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。（上表A欄には、「減収補てん債特例分」及び「臨時財政対策債」が付加されている。）

財 源 構 成 比 率

(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分	5 年 度	構 成 比	4 年 度	構 成 比
自 主 財 源	9,605,519	26.22	7,948,920	22.33
依 存 財 源	27,026,277	73.78	27,654,805	77.67
合 計	36,631,796	100.00	35,603,725	100.00
一 般 財 源	23,807,952	64.99	21,544,749	60.51
特 定 財 源	12,823,844	35.01	14,058,976	39.49
合 計	36,631,796	100.00	35,603,725	100.00



歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は26.22%で、前年度と比較して3.89ポイント高くなっている。また、一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は64.99%で前年度と比較して4.48ポイント高くなっている。

実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)

(単位：%)

年度	比 率	対 前 年 度 増 減
元	9.5	—
2	9.5	0.0
3	9.6	0.1
4	9.5	△0.1
5	9.5	0.0

実質公債費比率は、平成18年度から地方債協議制度移行に伴い設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要とされる。本市では、制度移行後の平成20年度から18%を下回っている。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		5 年 度	構成比	4 年 度	構成比	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,034,679	14.48	5,165,332	14.98	△130,653	△2.53
	扶 助 費	10,962,246	31.54	10,299,360	29.88	662,886	6.44
	公 債 費	4,623,539	13.30	4,511,451	13.09	112,088	2.48
	計	20,620,464	59.32	19,976,143	57.95	644,321	3.23
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,307,381	6.64	3,024,918	8.77	△717,537	△23.72
	災害復旧事業費	258,837	0.74	277,384	0.80	△18,547	△6.69
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	2,566,218	7.38	3,302,302	9.58	△736,084	△22.29
そ の 経 費	積 立 金	2,389,576	6.87	1,123,078	3.26	1,266,498	112.77
	そ の 他	9,183,392	26.42	10,070,930	29.21	△887,538	△8.81
	計	11,572,968	33.29	11,194,008	32.47	378,960	3.39
合 計		34,759,650	100.00	34,472,453	100.00	287,197	0.83

歳出決算額の性質別の構成を見ると、義務的経費は59.32%、投資的経費は7.38%、その他の経費は33.29%となっており、前年度と比較すると、義務的経費は644,321千円(3.23%)増加し、投資的経費は736,084千円(22.29%)減少し、その他の経費は378,960千円(3.39%)増加している。

なお、扶助費は前年度と比較して6.44%増加し、公債費は2.48%増加している。

年 度 別 実 質 単 年 度 収 支

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額	36,631,796	35,603,725
歳 出 総 額	34,759,650	34,472,453
形 式 収 支	1,872,146	1,131,272
翌年度へ繰り越すべき財源	898,730	151,581
実 質 収 支	973,416	979,691
単 年 度 収 支	△6,275	29,004
積 立 金	790,912	811
繰 上 償 還 金	0	0
積立金取り崩し額	658,365	108,072
実質単年度収支	126,272	△78,257

[この表は、地方財政状況調査による。]

令和5年度単年度収支は赤字であるが、実質収支、実質単年度収支は黒字となっている。

なお、単年度収支の中には、積立金・繰上償還金(実質的な黒字要素)や積立金取り崩し額(実質的な赤字要素)が含まれているので、これらを加算・控除した単年度収支が実質単年度収支である。

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度の当初予算額は31,133,405,000円で、補正予算において6,025,764,000円を増額し、前年度からの繰越明許費832,255,772円を加えた結果、予算現額は37,991,424,772円となっている。

これに対して収入済額は36,654,332,902円、支出済額は34,782,186,698円で、差引き1,872,146,204円の剰余金が生じている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源898,729,222円を控除すると、実質収支は973,416,982円となっている。

最近2か年間の決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

一般会計				(単位：円)	
年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
4	35,622,832,502	34,491,559,940	1,131,272,562	151,581,130	979,691,432
5	36,654,332,902	34,782,186,698	1,872,146,204	898,729,222	973,416,982
増減	1,031,500,400	290,626,758	740,873,642	747,148,092	△6,274,450

歳入

本年度の収入済額は、予算現額に対して96.48%を示し、前年度と比較して1,031,500,400円の増加となっている。(次表歳入款別比較表参照)

主なものは、

繰入金	868,219,980円
繰越金	630,700,438円
市債	△668,050,000円等である。

収入済額を財源構成別に見ると、市税など自主財源の占める割合は26.27%(前年度22.37%)である。また、国庫支出金など依存財源の占める割合は73.73%(前年度77.63%)となっており、自主財源の占める割合は前年度より3.90ポイント高くなっている。

不納欠損額は10,881,636円で、前年度より14,714,084円(57.49%)減少している。内訳は、市税△13,871,348円、分担金及び負担金123,530円、使用料及び手数料3,175,900円、財産収入△257,202円、諸収入△3,884,964円である。

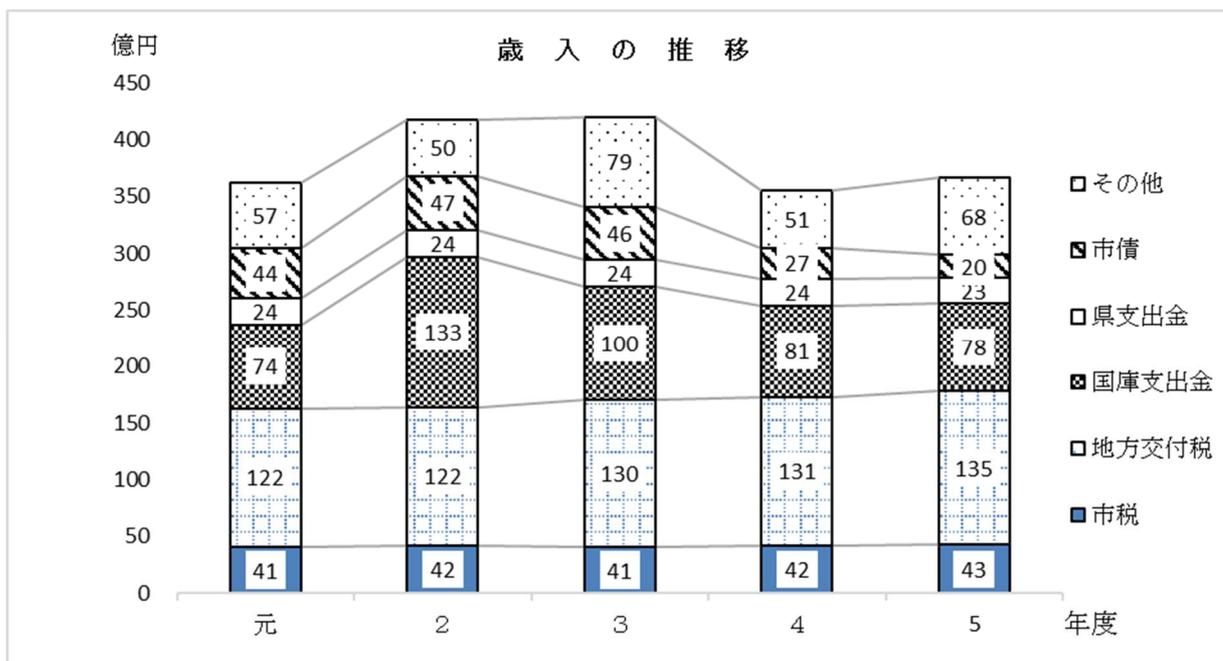
収入未済額は912,546,578円で、前年度より365,071,120円(66.68%)増加している。内訳は、市税△8,420,504円、分担金及び負担金5,604,484円、使用料及び手数料1,153,875円、国庫支出金340,109,000円、県支出金23,172,358円、財産収入1,330,703円、諸収入2,121,204円である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円，%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,316,505,433	11.78	4,226,611,527	11.86	89,893,906	2.13
	分担金及び負担金	127,939,553	0.35	169,596,468	0.48	△41,656,915	△24.56
	使用料及び手数料	494,815,505	1.35	507,383,906	1.42	△12,568,401	△2.48
	財 産 収 入	1,070,608,731	2.92	912,627,808	2.56	157,980,923	17.31
	寄 附 金	338,460,406	0.92	329,844,876	0.93	8,615,530	2.61
	繰 入 金	1,774,517,708	4.84	906,297,728	2.54	868,219,980	95.80
	繰 越 金	1,131,272,562	3.09	500,572,124	1.41	630,700,438	126.00
	諸 収 入	375,425,416	1.02	415,516,454	1.17	△40,091,038	△9.65
	計	9,629,545,314	26.27	7,968,450,891	22.37	1,661,094,423	20.85
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	205,969,000	0.56	208,410,000	0.59	△2,441,000	△1.17
	利子割交付金	1,322,000	0.00	1,233,000	0.00	89,000	7.22
	配当割交付金	15,450,000	0.04	11,982,000	0.03	3,468,000	28.94
	株式等譲渡所得割交付金	18,857,000	0.05	13,754,000	0.04	5,103,000	37.10
	法人事業税交付金	67,301,000	0.18	59,495,000	0.17	7,806,000	13.12
	地方消費税交付金	1,031,593,000	2.81	1,035,577,000	2.91	△3,984,000	△0.38
	ゴルフ場利用税交付金	9,036,316	0.02	9,235,749	0.03	△199,433	△2.16
	環境性能割交付金	11,901,000	0.03	8,755,000	0.02	3,146,000	35.93
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,714,000	0.05	13,036,000	0.04	3,678,000	28.21
	地方特例交付金	20,821,000	0.06	20,995,000	0.06	△174,000	△0.83
	地方交付税	13,504,567,000	36.84	13,068,846,000	36.69	435,721,000	3.33
	交通安全対策特別交付金	3,257,000	0.01	3,681,000	0.01	△424,000	△11.52
	国庫支出金	7,773,293,107	21.21	8,143,917,519	22.86	△370,624,412	△4.55
	県支出金	2,332,280,165	6.36	2,374,988,343	6.67	△42,708,178	△1.80
市 債	2,012,426,000	5.49	2,680,476,000	7.52	△668,050,000	△24.92	
計	27,024,787,588	73.73	27,654,381,611	77.63	△629,594,023	△2.28	
合 計	36,654,332,902	100.00	35,622,832,502	100.00	1,031,500,400	2.90	



第1款 市税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	4,107,440,000	4,343,011,351	4,226,611,527	20,806,947	95,592,877	119,171,527	102.90	97.32
5	4,172,361,000	4,410,613,405	4,316,505,433	6,935,599	87,172,373	144,144,433	103.45	97.87
増減	64,921,000	67,602,054	89,893,906	△13,871,348	△8,420,504	24,972,906	0.55	0.55

収入済額は、歳入総額の11.78%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は103.45%で、144,144,433円の収入増となっている。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、89,893,906円(2.13%)の増加となっている。

内訳は、

市民税	29,223,544円
固定資産税	53,243,372円
軽自動車税	3,570,927円
市たばこ税	3,856,063円である。

現年課税分の収入率(対調定)は、本年度も全ての税目で99%を超えており、滞納繰越分は、全ての税目で前年度収入率を超えていた。市税は自主財源に占める割合も大きく、また、年々増加している。引き続き市税を含めた債権の回収に万全を期すなど、市税確保の取組を着実に推進されたい。

なお、現年課税分及び滞納繰越分における税目別の調定額と収入済額は、次表のとおりである。

現年課税分

(単位：円，%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					5年度	4年度	5年度	4年度
市民税	1,884,531,000	1,975,199,900	1,961,504,151	45.70	104.08	103.89	99.31	99.47
個人分	1,664,473,000	1,733,086,400	1,720,343,383	40.08	103.36	102.32	99.26	99.41
法人分	220,058,000	242,113,500	241,160,768	5.62	109.59	114.97	99.61	99.84
固定資産税	1,691,215,000	1,737,104,700	1,729,329,057	40.29	102.25	101.84	99.55	99.21
軽自動車税	177,472,000	185,753,600	184,795,905	4.31	104.13	104.67	99.48	99.25
市たばこ税	396,623,000	416,212,303	416,212,303	9.70	104.94	104.22	100.00	100.00
計	4,149,841,000	4,314,270,503	4,291,841,416	100.00	103.42	103.13	99.48	99.41

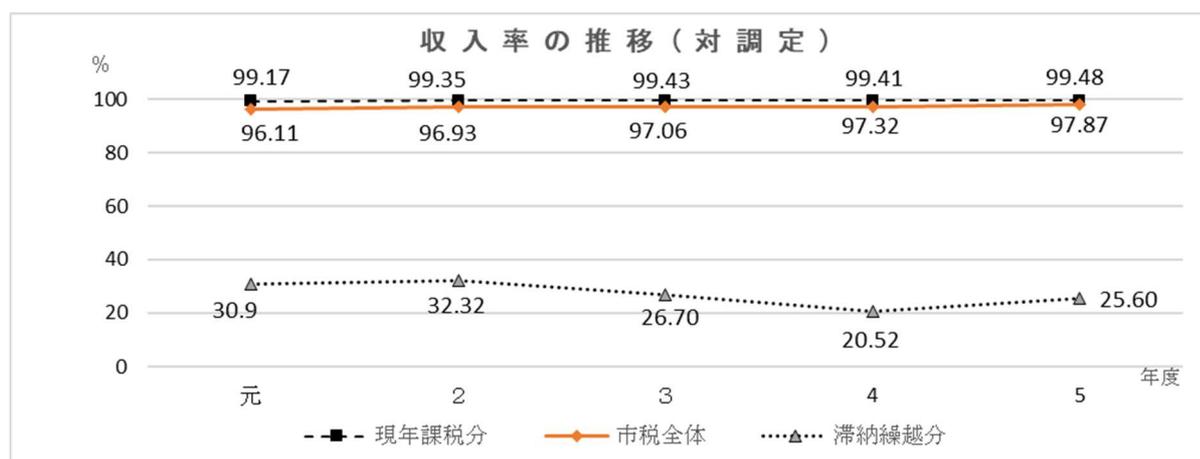
現年課税分の予算現額に対する収入率は103.42%で、前年度と比較して0.29ポイント上回り、調定額に対する収入率は99.48%で、前年度と比較して0.07ポイント上回っている。

滞納繰越分

(単位：円，%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					5年度	4年度	5年度	4年度
市民税	8,950,000	29,527,143	10,261,619	41.61	114.65	86.85	34.75	31.18
個人分	8,300,000	26,870,002	9,624,119	39.02	115.95	92.54	35.82	32.94
法人分	650,000	2,657,141	637,500	2.58	98.08	34.72	23.99	13.55
固定資産税	12,500,000	63,005,278	13,304,889	53.94	106.44	66.47	21.12	15.63
軽自動車税	1,070,000	3,810,481	1,097,509	4.45	102.57	60.61	28.80	23.14
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,520,000	96,342,902	24,664,017	100.00	109.52	73.95	25.60	20.52

滞納繰越分の予算現額に対する収入率は109.52%で、前年度と比較して35.57ポイント上回り、調定額に対する収入率は25.60%で、前年度と比較して5.08ポイント上回っている。



最近2か年における市税の一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

一世帯当たり及び一人当たりの市税（調定額）の負担状況

(単位:円)

年度	調定額 (法人市民税を除く)	法人市民税	世帯数 (世帯)	一世帯当たりの金額	指数 (%)	人口 (人)	一人当たりの金額	指数 (%)
4	3,888,198,540	266,298,100	23,360	166,447	100.00	40,990	94,857	100.00
5	3,998,038,803	242,113,500	23,243	172,010	103.34	40,255	99,318	104.70

- (注) 1 調定額は、滞納繰越分、法人市民税、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。
 2 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。
 3 指数は、令和4年度を100として算出した。

調定額の一世帯当たりの負担額は172,010円で、前年度と比較して5,563円(3.34%)増加し、一人当たりの負担額は99,318円で、前年度と比較して4,461円(4.70%)増加している。

不納欠損処分の税目別の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:件,円)

税目		5年度		4年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額
市民税	個人分	69	2,290,661	100	4,236,411	△31	△1,945,750
	法人分	3	540,000	7	507,075	△4	32,925
固定資産税		115	2,985,338	210	15,266,435	△95	△12,281,097
軽自動車税		68	1,119,600	94	797,026	△26	322,574
計		255	6,935,599	411	20,806,947	△156	△13,871,348

不納欠損額は6,935,599円で、前年度と比較して13,871,348円減少している。主なものは、市民税(個人分)△1,945,750円、固定資産税△12,281,097円等である。

不納欠損処分は255件で、その理由別内訳は、資力無116件、死亡13件、生活保護51件、倒産24件、その他51件となっており、前年度と比較して156件減少している。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)及び第15条の7(滞納処分の停止の要件等)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額の税目別による前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の税目別比較表

(単位：円，%)

税目	5年度		4年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市民税	30,130,612	34.56	28,897,518	30.23	1,233,094	4.27
個人分	27,698,239	31.77	26,315,077	27.53	1,383,162	5.26
法人分	2,432,373	2.79	2,582,441	2.70	△150,068	△5.81
固定資産税	54,490,694	62.51	62,708,378	65.60	△8,217,684	△13.10
軽自動車税	2,551,067	2.93	3,986,981	4.17	△1,435,914	△36.02
市たばこ税	0	0.00	0	0.00	0	—
計	87,172,373	100.00	95,592,877	100.00	△8,420,504	△8.81

収入未済額は87,172,373円で、前年度と比較して8,420,504円(8.81%)減少している。

これは、固定資産税が8,217,684円、軽自動車税が1,435,914円減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	189,655,000	208,410,000	208,410,000	18,755,000	109.89	100.00
5	194,282,000	205,969,000	205,969,000	11,687,000	106.02	100.00
増減	4,627,000	△2,441,000	△2,441,000	△7,068,000	△3.87	0.00

収入済額は、歳入総額の0.56%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると2,441,000円(1.17%)の減少となっている。

これは、

地方揮発油譲与税	251,000円
自動車重量譲与税	1,697,000円
航空機燃料譲与税	△4,389,000円
森林環境譲与税	0円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	1,300,000	1,233,000	1,233,000	△67,000	94.85	100.00
5	1,094,000	1,322,000	1,322,000	228,000	120.84	100.00
増減	△206,000	89,000	89,000	295,000	25.99	0.00

収入済額は、歳入総額の0.004% (表示上0.00%) を占めている。

収入済額を前年度と比較すると89,000円(7.22%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4	5,681,000	11,982,000	11,982,000	6,301,000	210.91	100.00
5	5,681,000	15,450,000	15,450,000	9,769,000	271.96	100.00
増減	0	3,468,000	3,468,000	3,468,000	61.05	0.00

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると3,468,000円(28.94%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4	3,565,000	13,754,000	13,754,000	10,189,000	385.81	100.00
5	3,565,000	18,857,000	18,857,000	15,292,000	528.95	100.00
増減	0	5,103,000	5,103,000	5,103,000	143.14	0.00

収入済額は、歳入総額の0.05%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると5,103,000円(37.10%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4	55,284,000	59,495,000	59,495,000	4,211,000	107.62	100.00
5	55,284,000	67,301,000	67,301,000	12,017,000	121.74	100.00
増減	0	7,806,000	7,806,000	7,806,000	14.12	0.00

収入済額は、歳入総額の0.18%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると7,806,000円(13.12%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4	936,636,000	1,035,577,000	1,035,577,000	98,941,000	110.56	100.00
5	955,931,000	1,031,593,000	1,031,593,000	75,662,000	107.92	100.00
増減	19,295,000	△3,984,000	△3,984,000	△23,279,000	△2.64	0.00

収入済額は、歳入総額の2.81%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると3,984,000円(0.38%)の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	6,916,000	9,235,749	9,235,749	2,319,749	133.54	100.00
5	6,916,000	9,036,316	9,036,316	2,120,316	130.66	100.00
増減	0	△199,433	△199,433	△199,433	△2.88	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると199,433円(2.16%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	7,732,000	8,755,000	8,755,000	1,023,000	113.23	100.00
5	7,732,000	11,901,000	11,901,000	4,169,000	153.92	100.00
増減	0	3,146,000	3,146,000	3,146,000	40.69	0.00

収入済額は、歳入総額の0.03%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると3,146,000円(35.93%)の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	13,036,000	13,036,000	13,036,000	0	100.00	100.00
5	16,714,000	16,714,000	16,714,000	0	100.00	100.00
増減	3,678,000	3,678,000	3,678,000	0	0.00	0.00

収入済額は、歳入総額の0.05%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると3,678,000円(28.21%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	20,993,000	20,995,000	20,995,000	2,000	100.01	100.00
5	20,659,000	20,821,000	20,821,000	162,000	100.78	100.00
増減	△334,000	△174,000	△174,000	160,000	0.77	0.00

収入済額は、歳入総額の0.06%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると174,000円(0.83%)の減少となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	12,773,441,000	13,068,846,000	13,068,846,000	295,405,000	102.31	100.00
5	13,193,988,000	13,504,567,000	13,504,567,000	310,579,000	102.35	100.00
増減	420,547,000	435,721,000	435,721,000	15,174,000	0.04	0.00

収入済額は、歳入総額の36.84%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると435,721,000円(3.33%)の増加となっている。

最近5か年における普通交付税及び特別交付税の交付状況は、次表のとおりである。

普通交付税

(単位：千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額	前年度交付額に 対する増減	指数 (交付額)
元	15,256,913	4,018,407	11,238,506	11,225,069	—	100.00
2	15,574,119	4,286,973	11,287,146	11,279,189	54,120	100.48
3	16,122,830	4,208,588	11,914,242	11,914,242	635,053	106.14
4	16,395,713	4,422,272	11,973,441	11,973,441	59,199	106.67
5	16,885,353	4,491,365	12,393,988	12,393,988	420,547	110.41

(注) 指数は、令和元年度を100として算出した。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替え(旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法)を行ってきた。

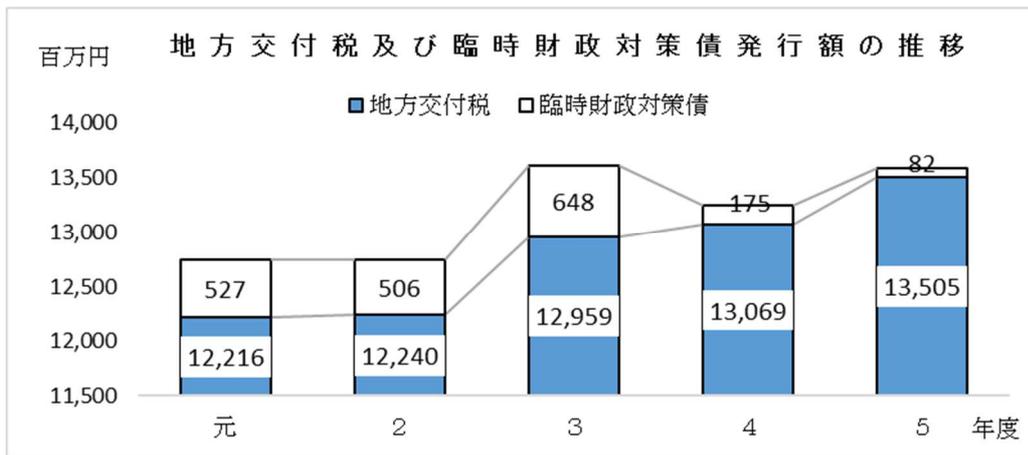
令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

特別交付税

(単位：千円)

年度	交付額	対前年度増減額	指数(交付額)
元	990,804	—	100.00
2	960,759	△30,045	96.97
3	1,044,959	84,200	105.47
4	1,095,405	50,446	110.56
5	1,110,579	15,174	112.09

(注) 指数は、令和元年度を100として算出した。



*臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	3,752,000	3,681,000	3,681,000	△71,000	98.11	100.00
5	3,752,000	3,257,000	3,257,000	△495,000	86.81	100.00
増減	0	△424,000	△424,000	△424,000	△11.30	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると424,000円(11.52%)の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	177,037,000	174,479,709	169,596,468	0	4,883,241	△7,440,532	95.80	97.20
5	125,556,000	138,550,808	127,939,553	123,530	10,487,725	2,383,553	101.90	92.34
増減	△51,481,000	△35,928,901	△41,656,915	123,530	5,604,484	9,824,085	6.10	△4.86

収入済額は、歳入総額の0.35%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は101.90%で、2,383,553円の収入増となっている。

これは主として、民生費負担金6,426,411円、衛生費負担金1,539,519円の増加等によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、41,656,915円(24.56%)の減少となっている。

主なものは、

分担金	農林水産業費分担金	△12,440,853円
負担金	民生費負担金	△34,964,439円等である。

収入未済額は10,487,725円であるが、この内訳は、

分担金	農林水産業費分担金	3,582,684円
負担金	民生費負担金	272,041円
	農林水産業費負担金	6,633,000円である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも一層の努力を望むものである。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	494,613,000	533,429,979	507,383,906	116,800	25,929,273	12,770,906	102.58	95.12
5	486,163,000	525,191,353	494,815,505	3,292,700	27,083,148	8,652,505	101.78	94.22
増減	△8,450,000	△8,238,626	△12,568,401	3,175,900	1,153,875	△4,118,401	△0.80	△0.90

収入済額は、歳入総額の1.35%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は101.78%で、8,652,505円の収入増となっている。

主なものは、

使用料	総務使用料	△3,504,085円
	衛生使用料	2,828,131円
	土木使用料	12,839,645円等である。

収入済額を前年度と比較すると、12,568,401円(2.48%)の減少となっている。

主なものは、

使用料	教育使用料	△10,705,738円
手数料	総務手数料	△3,223,832円等である。

収入未済額は27,083,148円で、その主なものは土木使用料の住宅使用料26,182,136円である。

これを年度別に示したのが次の表である。

住宅使用料収入未済額

(単位：円)

年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
金額	26,182,136	25,056,368	30,307,398	42,713,391	107,711,097
対前年度 増減	1,125,768	△5,251,030	△12,405,993	△64,997,706	—

令和5年度の住宅使用料収入未済額は、やや増加していた。受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じるなど徴収率向上に向けた取組を望むものである。

第16款 国庫支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	8,777,804,000	8,344,220,519	8,143,917,519	200,303,000	△633,886,481	92.78	97.60
5	8,726,778,000	8,313,705,107	7,773,293,107	540,412,000	△953,484,893	89.07	93.50
増減	△51,026,000	△30,515,412	△370,624,412	340,109,000	△319,598,412	△3.71	△4.10

収入済額は、歳入総額の21.21%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は89.07%で、953,484,893円の収入減となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	△239,698,156円
国庫補助金	総務費国庫補助金	△364,861,782円
	土木費国庫補助	△206,397,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、370,624,412円（4.55%）の減少となっている。

主なものは、

国庫補助金	総務費国庫補助金	447,053,218円
	民生費国庫補助金	△564,882,609円
	土木費国庫補助金	△187,870,000円等である。

収入未済額540,412,000円の内訳は、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	183,777,000円
国庫補助金	総務費国庫補助金	147,432,000円
	土木費国庫補助金	206,396,000円
	教育費国庫補助金	2,807,000円等である。

第17款 県支出金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	2,596,863,500	2,490,367,985	2,374,988,343	115,379,642	△221,875,157	91.46	95.37
5	2,600,315,642	2,470,832,165	2,332,280,165	138,552,000	△268,035,477	89.69	94.39
増減	3,452,142	△19,535,820	△42,708,178	23,172,358	△46,160,320	△1.77	△0.98

収入済額は、歳入総額の6.36%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は89.69%で268,035,477円の収入減となっている。

主なものは、

県負担金	民生費県負担金	△81,582,155円
県補助金	災害復旧費県補助金	△113,484,063円等である。

収入済額を前年度と比較すると、42,708,178円(1.80%)の減少となっている。

主なものは、

県負担金	民生費県負担金	77,216,061円
県補助金	商工費県補助金	△84,471,000円
	教育費県補助金	△41,850,000円等である。

収入未済額138,552,000円の内訳は、

県補助金	総務費県補助金	31,094,000円
	土木費県補助金	3,640,000円
	災害復旧費県補助金	103,818,000円である。

第18款 財産収入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	1,428,819,000	918,882,626	912,627,808	293,959	5,960,859	△516,191,192	63.87	99.32
5	1,076,546,000	1,077,937,050	1,070,608,731	36,757	7,291,562	△5,937,269	99.45	99.32
増減	△352,273,000	159,054,424	157,980,923	△257,202	1,330,703	510,253,923	35.58	0.00

収入済額は、歳入総額の2.92%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は99.45%で、5,937,269円の収入減となっている。

内訳は、財産運用収入4,983,966円の増、財産売払収入10,921,235円の減である。

収入済額を前年度と比較すると、157,980,923円(17.31%)の増加となっている。

主なものは、

財産売払収入	物品売払収入	29,097,465円
	不動産売払収入	106,818,723円等である。

第19款 寄附金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	323,167,000	329,844,876	329,844,876	6,677,876	102.07	100.00
5	312,100,000	338,460,406	338,460,406	26,360,406	108.45	100.00
増減	△11,067,000	8,615,530	8,615,530	19,682,530	6.38	0.00

収入済額は、歳入総額の0.92%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は108.45%となっている。

収入済額338,460,406円の主なもの、ふるさと納税寄附金304,430,034円等である。

第20款 繰入金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	939,950,000	906,297,728	906,297,728	0	△33,652,272	96.42	100.00
5	2,058,047,000	1,774,517,708	1,774,517,708	0	△283,529,292	86.22	100.00
増減	1,118,097,000	868,219,980	868,219,980	0	△249,877,020	△10.20	0.00

収入済額は、歳入総額の4.84%を占めており、前年度と比較して868,219,980円(95.80%)増加している。

主なものは、

基金繰入金	財政調整基金繰入金	550,514,939円
	地域振興基金繰入金	190,591,859円等である。

第21款 繰越金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
4	500,571,946	500,572,124	500,572,124	178	100.00	100.00
5	1,131,272,130	1,131,272,562	1,131,272,562	432	100.00	100.00
増減	630,700,184	630,700,438	630,700,438	254	0.00	0.00

収入済額は歳入総額3.09%を占めており、前年度と比較して630,700,438円(126.00%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	440,623,000	519,321,034	415,516,454	4,378,014	99,426,566	△25,106,546	94.30	80.01
5	375,462,000	477,466,236	375,425,416	493,050	101,547,770	△36,584	99.99	78.63
増減	△65,161,000	△41,854,798	△40,091,038	△3,884,964	2,121,204	25,069,962	5.69	△1.38

収入済額は、歳入総額の1.02%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は99.99%で、36,584円の収入減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、40,091,038円(9.65%)の減少となっている。

主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	△72,665,900円
雑入	総務費収入	27,646,984円
	教育費収入	6,450,484円等である。

収入未済額は101,547,770円で、この主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	691,812円
雑入	民生費収入	98,013,903円
	教育費収入	429,500円
	雑入	2,412,555円等である。

収入未済額を前年度と比較すると2,121,204円増加している。

主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	△165,100円
雑入	民生費収入	2,463,786円等である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも解消に向けた一層の努力を望むものである。

項別の諸収入状況は、次のとおりである。

項目別諸収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
延滞金，加算金 及び過料	2,501,000	2,551,169	2,551,169	0	0	50,169
市預金利子	4,000	3,165	3,165	0	0	△835
貸付金元利収入	81,554,000	81,095,366	80,403,554	0	691,812	△1,150,446
受託事業収入	34,705,000	12,861,300	12,861,300	0	0	△21,843,700
雑 入	256,698,000	380,955,236	279,606,228	493,050	100,855,958	22,908,228
計	375,462,000	477,466,236	375,425,416	493,050	101,547,770	△36,584

第23款 市債

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4	3,217,076,000	2,680,476,000	2,680,476,000	0	△536,600,000	83.32	100.00
5	2,461,226,000	2,012,426,000	2,012,426,000	0	△448,800,000	81.77	100.00
増減	△755,850,000	△668,050,000	△668,050,000	0	87,800,000	△1.55	0.00

収入済額は、歳入総額の5.49%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は81.77%で、448,800,000円の収入減となっている。

また、翌年度繰越額は、354,200,000円となっている。

収入済額2,012,426,000円の主なものは、

辺地対策事業債	632,900,000円
過疎対策事業債	772,100,000円
土木債	250,800,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、668,050,000円(24.92%)の減少となっている。

主なものは、

過疎対策事業債	△519,900,000円
土木債	△109,100,000円
臨時財政対策債	△93,450,000円等である。

奄美市における市債の市民一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

市債の負担状況比較表

普通会計

(単位：千円)

年 度	年 度 末 現 在 高	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	年度末現在高に対する負担割合	
				一世帯当たりの金額	一人当たりの金額
元	42,934,284	23,537	42,496	1,824	1,010
2	43,584,086	23,472	41,970	1,857	1,038
3	44,027,121	23,503	41,664	1,873	1,057
4	42,330,236	23,360	40,990	1,812	1,033
5	39,847,223	23,243	40,255	1,714	990

(注) 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

奄美市における市債の借入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の借入状況

普通会計

(単位：千円，%)

年 度	市 債 借 入 額	指 数	歳入決算額に 対する割合	歳 入 決 算 額	年 度 末 現 在 高
元	4,431,800	100.00	12.3	36,153,979	42,934,284
2	4,708,103	106.23	11.3	41,746,957	43,584,086
3	4,619,271	104.23	11.0	41,936,738	44,027,121
4	2,680,476	60.48	7.5	35,603,725	42,330,236
5	2,012,426	45.41	5.5	36,631,796	39,847,223

(注) 指数は、令和元年度を100として算出した。

歳 出

本年度の予算執行率は91.55%であり、前年度と比較して1.62ポイント減少し、また不用額は1,274,261,852円となっている。

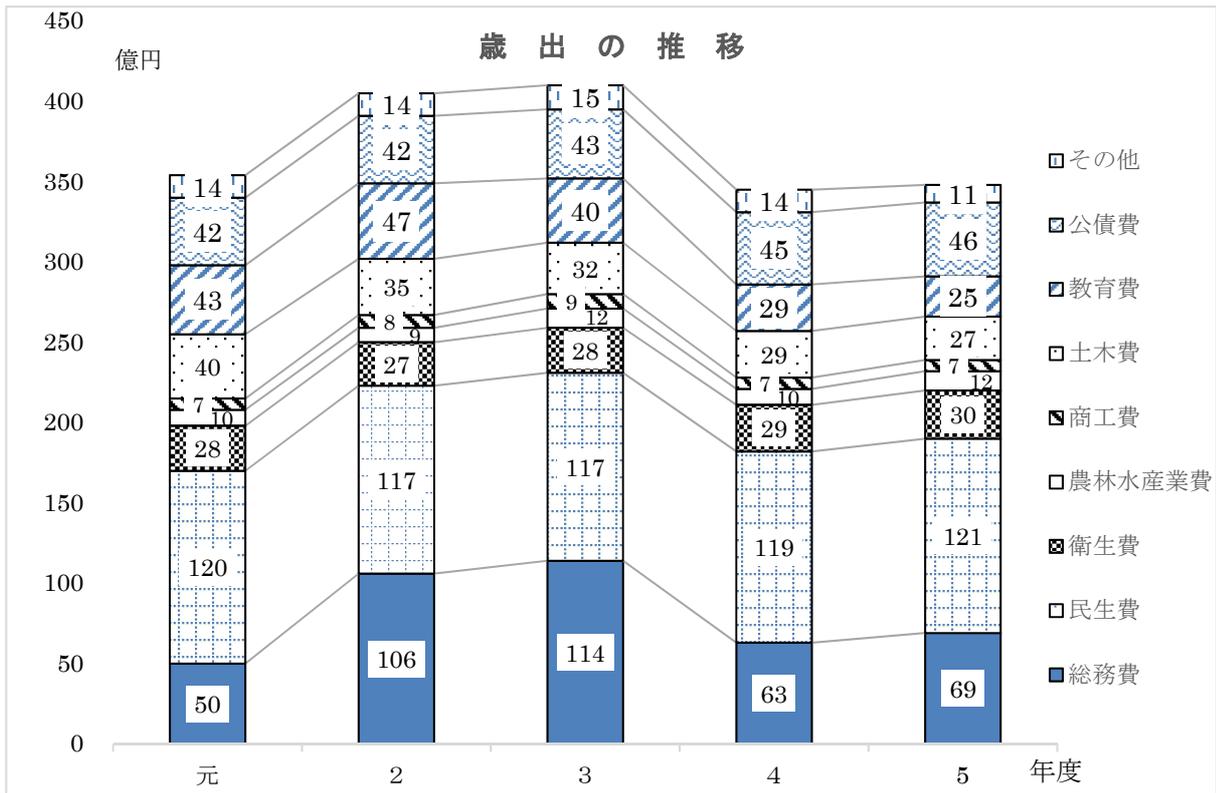
各款別の執行率は次表(歳出款別比較表)のとおりであり、支出済額は前年度と比較して290,626,758円(0.84%)増加している。

支出済額のうち各款に及ぶ給与費は、次表(給与費比較表)に示すとおり、5,131,191,087円で歳出総額の14.75%を占めている。

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円、%)

款	5 年 度			4 年 度	前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	199,503,001	0.57	97.84	205,259,150	△5,756,149	△2.80
2 総 務 費	6,869,942,909	19.75	81.71	6,276,493,731	593,449,178	9.46
3 民 生 費	12,059,862,732	34.67	97.35	11,910,805,856	149,056,876	1.25
4 衛 生 費	2,959,227,655	8.51	94.76	2,944,824,258	14,403,397	0.49
5 労 働 費	27,910,200	0.08	81.41	18,921,938	8,988,262	47.50
6 農 林 水 産 業 費	1,248,190,793	3.59	90.86	996,727,688	251,463,105	25.23
7 商 工 費	672,153,350	1.93	95.38	679,651,960	△7,498,610	△1.10
8 土 木 費	2,683,043,822	7.71	86.33	2,933,950,220	△250,906,398	△8.55
9 消 防 費	718,922,828	2.07	96.08	816,865,053	△97,942,225	△11.99
10 教 育 費	2,461,654,251	7.08	95.26	2,919,225,367	△457,571,116	△15.67
11 災 害 復 旧 費	258,236,543	0.74	39.90	277,384,214	△19,147,671	△6.90
12 公 債 費	4,623,538,614	13.29	99.39	4,511,450,505	112,088,109	2.48
13 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	34,782,186,698	100.00	91.55	34,491,559,940	290,626,758	0.84



給与費比較表

(単位：円，%，人)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
報酬	860,870,104	860,009,407	860,697	0.10
給料	1,977,885,444	1,940,998,594	36,886,850	1.90
職員手当等	1,521,268,621	1,700,391,100	△179,122,479	△10.53
計	4,360,024,169	4,501,399,101	△141,374,932	△3.14
共済費	771,166,918	754,582,014	16,584,904	2.20
合計	5,131,191,087	5,255,981,115	△124,790,028	△2.37
職員数	553	558	△5	△0.90

(注) 職員数(平成18年度分から特別職を含む。)は、一般会計支出分であり、各年度末現在の実人員である。

第1款 議会費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	209,480,000	205,259,150	0	4,220,850	97.99
5	203,909,000	199,503,001	0	4,405,999	97.84
増減	△5,571,000	△5,756,149	0	185,149	△0.15

支出済額は歳出総額の0.57%を占め、前年度と比較して5,756,149円減少している。

主な支出済額は、議員報酬78,336,797円、旅費8,044,906円、奄美市議会だよりの発行、会議録作成などの需用費8,015,505円、負担金、補助及び交付金4,267,110円等である。

不用額4,405,999円の主なもの(人件費を除く。)は、旅費2,064,573円、負担金、補助及び交付金789,890円等である。

第2款 総務費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,521,305,300	6,276,493,731	304,807,636	940,003,933	83.45
5	8,407,848,636	6,869,942,909	993,471,596	544,434,131	81.71
増減	886,543,336	593,449,178	688,663,960	△395,569,802	△1.74

支出済額は歳出総額の19.75%を占め、前年度と比較して593,449,178円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

財政管理費 積立金 2,184,791,870円

ふるさと納税推進費 積立金 122,076,763円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

負担金、補助及び交付金 802,698,255円

物価高騰対応重点支援交付金事業

負担金、補助及び交付金 662,250,000円等である。

不用額544,434,131円の主なものは(人件費を除く。),

財政管理費 積立金 387,208,130円

地方創生推進費 負担金、補助及び交付金 8,079,817円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

負担金、補助及び交付金 28,881,469円等である。

なお、第1項総務管理費 災害時情報強化整備事業54,494,000円、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業18,027,000円、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業1,259,000円、住民税非課税世帯生活支援特別給付金(拡充)146,087,665円、低所得世帯給付金619,463,931円、ほーらしゃ券発行事業129,000,000円、学校給食費助成事業17,000,000円、第3項戸籍住民基本台帳費 社会保障・税番号制度システム整備事業8,140,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第3款 民生費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	12,255,962,000	11,910,805,856	0	345,156,144	97.18
5	12,387,516,000	12,059,862,732	580,000	327,073,268	97.35
増減	131,554,000	149,056,876	580,000	△18,082,876	0.17

支出済額は歳出総額の34.67%を占め、前年度と比較して149,056,876円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

障害者福祉費	扶助費	2,962,160,596円
老人福祉総務費	扶助費	164,592,412円
介護保険支援事業費	繰出金	899,966,412円
児童福祉費	扶助費	873,802,730円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	1,081,433,574円
児童育成事業費	負担金, 補助及び交付金	103,308,192円
地域型保育費	負担金, 補助及び交付金	228,788,380円
子ども医療費 扶助費	扶助費 生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	171,715,503円 4,140,291,963円等である。

不用額327,073,268円の主なものは(人件費を除く。),

社会福祉総務費	扶助費	8,811,479円
障害者福祉費	扶助費	54,825,404円
介護保険支援事業費	繰出金	59,573,588円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	11,266,584円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	122,540,037円等である。

なお、第1項社会福祉費 地域生活支援事業580,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,226,367,000	2,944,824,258	188,600,000	92,942,742	91.27
5	3,122,974,000	2,959,227,655	70,744,426	93,001,919	94.76
増減	△103,393,000	14,403,397	△117,855,574	59,177	3.49

支出済額は歳出総額の8.51%を占め、前年度と比較して14,403,397円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	556,341,779円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	540,219,684円
清掃総務費	負担金, 補助及び交付金	526,328,350円

水道事業費 投資及び出資金 196,100,000円等である。

不用額93,001,919円の主なものは(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	9,820,221円
予防費	委託料	10,086,640円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	17,488,316円等である。

なお, 第1項保健衛生費 奄美市斎場改良事業12,210,000円, 第2項清掃費 大島地区衛生組合負担金(特別負担金)2,934,426円, 第3項水道事業費 東部地区再編推進事業55,600,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第5款 労働費

(単位: 円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	19,137,000	18,921,938	0	215,062	98.88
5	34,284,000	27,910,200	0	6,373,800	81.41
増減	15,147,000	8,988,262	0	6,158,738	△17.47

支出済額は歳出総額の0.08%を占め, 前年度と比較して8,988,262円増加している。

支出済額の主なものは, 労働諸費のシルバー人材センター等への負担金, 補助及び交付金19,821,200円, 奄美大島雇用創造協議会への貸付金3,000,000円, 労働福祉対策費の奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンターへの負担金, 補助及び交付金5,085,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位: 円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,083,316,000	996,727,688	40,266,000	46,322,312	92.01
5	1,373,697,942	1,248,190,793	81,800,000	43,707,149	90.86
増減	290,381,942	251,463,105	41,534,000	△2,615,163	△1.15

支出済額は歳出総額の3.59%を占め, 前年度と比較して251,463,105円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

農業振興費	負担金, 補助及び交付金	61,284,832円
果樹園芸振興費	負担金, 補助及び交付金	55,300,500円
営農施設管理費	工事請負費	227,407,000円
農地総務費	負担金, 補助及び交付金	60,607,115円等である。

不用額43,707,149円の主なものは(人件費を除く。),

農業振興費	負担金, 補助及び交付金	8,978,427円
農業施設管理費	委託料	1,293,831円
水産振興費	負担金, 補助及び交付金	4,361,637円等である。

なお、第1項農業費 奄美大島選果場選果機改修事業19,800,000円、第2項農地費 大川ダム改修事業62,000,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	733,788,790	679,651,960	29,492,000	24,644,830	92.62
5	704,705,160	672,153,350	4,980,000	27,571,810	95.38
増減	△29,083,630	△7,498,610	△24,512,000	2,926,980	2.76

支出済額は歳出総額の1.93%を占め、前年度と比較して7,498,610円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

商工振興費	負担金, 補助及び交付金	56,806,000円
観光費	負担金, 補助及び交付金	107,989,447円
観光施設管理費	委託料	74,602,990円
観光施設整備費	工事請負費	28,988,000円等である。

不用額27,571,810円の主なもの(人件費を除く。),

観光費	負担金, 補助及び交付金	11,513,553円
観光施設管理費	需用費	2,554,385円等である。

なお、第1項商工費 大浜海浜公園防護柵更新事業4,980,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,133,340,446	2,933,950,220	168,700,136	30,690,090	93.64
5	3,107,839,136	2,683,043,822	396,004,300	28,791,014	86.33
増減	△25,501,310	△250,906,398	227,304,164	△1,899,076	△7.31

支出済額は歳出総額の7.71%を占め、前年度と比較して250,906,398円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

緊急地方道路整備事業費	工事請負費	409,720,000円
河川整備事業費	工事請負費	73,630,000円
下水道費	負担金, 補助及び交付金	660,000,000円
都市公園施設長寿命化対策事業費	工事請負費	86,306,700円
都市再生整備事業費	工事請負費	95,230,000円
住宅管理費	工事請負費	117,300,817円
既設市営住宅ストック改善事業費	工事請負費	98,729,000円等である。

不用額28,791,014円の主なものは(人件費を除く。),

道路橋梁総務費	委託料	1,325,000円
末広・港土地区画整理事業費	委託料	7,000,000円等である。

なお、第1項土木管理費 第3建設残土処分場整備事業費27,182,100円、第2項道路橋梁費 平田・朝戸線道路改築工事7,689,000円、本茶線道路改築工事8,357,000円、災害防除18,256,000円、橋梁補修92,732,000円、赤木名・笠利線道路整備事業費(社総金)34,755,000円、手花部・節田線道路整備事業費(社総金)20,540,000円、佐仁35号線(社総金)15,198,000円、第3項河川費 急傾斜地崩壊対策事業7,280,000円、河川整備事業費10,500,000円、第5項都市計画費 末広・港土地区画整理事業(補助)29,115,000円、末広・港土地区画整理事業(単独)13,690,000円、都市公園施設長寿命化対策事業24,771,200円、都市再生整備事業(ハード事業)68,680,000円、平田土地区画整理事業6,424,000円、第6項住宅費 佐大熊特定住宅爆裂対策事業10,835,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第9款 消防費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	824,818,000	816,865,053	0	7,952,947	99.04
5	748,248,000	718,922,828	0	29,325,172	96.08
増減	△76,570,000	△97,942,225	0	21,372,225	△2.96

支出済額は歳出総額の2.07%を占め、前年度と比較して97,942,225円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

消防費	旅費	14,862,059円
	負担金, 補助及び交付金	649,969,606円等である。

不用額29,325,172円の主なものは、報償費4,897,000円、負担金、補助金及び交付金17,533,394円等である。

第10款 教育費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,079,301,000	2,919,225,367	22,400,000	137,675,633	94.80
5	2,584,029,000	2,461,654,251	17,841,000	104,533,749	95.26
増減	△495,272,000	△457,571,116	△4,559,000	△33,141,884	0.46

支出済額は歳出総額の7.08%を占め、前年度と比較して457,571,116円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

小学校管理費	需用費	107,774,507円
中学校管理費	需用費	83,128,515円
	工事請負費	151,657,600円
社会教育施設管理費	委託料	88,013,200円
保健体育総務費	委託料	132,128,260円

学校給食運営費	需用費	240,724,239円
	扶助費	68,909,783円
体育施設管理費	委託料	121,838,939円等である。

不用額104,533,749円の主なものは(人件費を除く。),

小学校管理費	需用費	4,284,817円
中学校管理費	需用費	4,418,261円
学校給食運営費	需用費	18,841,217円
	扶助費	6,844,217円等である。

なお、第6項保健体育費 笠利給食センター設備更新事業(補助)17,841,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	400,348,000	277,384,214	77,990,000	44,973,786	69.29
5	647,193,000	258,236,543	369,554,900	19,401,557	39.90
増減	246,845,000	△19,147,671	291,564,900	△25,572,229	△29.39

支出済額は歳出総額の0.74%を占め、前年度と比較して19,147,671円減少している。

主な支出済額は、農林水産業施設災害復旧費 工事請負費91,322,000円、土木施設災害復旧費 使用料及び賃借料34,341,780円、工事請負費50,297,000円等である。

なお、第1項農林水産業施設災害復旧費 農業施設現年単独災害事業2,000,000円、林業施設現年補助災害事業104,431,900円、水産業施設現年補助災害事業73,500,000円、第2項公共土木施設災害復旧費 土木施設現年補助災害事業189,623,000円が翌年度への繰越明許費等となっている。

第12款 公債費

(単位:円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,520,064,000	4,511,450,505	0	8,613,495	99.81
5	4,651,737,000	4,623,538,614	0	28,198,386	99.39
増減	131,673,000	112,088,109	0	19,584,891	△0.42

支出済額は歳出総額の13.29%を占め、前年度と比較して112,088,109円増加している。

支出済額は、市債元金償還金4,495,438,365円、市債利子償還金127,581,731円、一時借入金利子償還金518,518円である。

第13款 予備費

本年度の当初予算額は20,000,000円で、このうち2,556,102円を各費目に充用し、不用額は17,443,898円となっている。

充用額を前年度と比較すると2,715,988円（51.52%）減少している。

充用額の内訳は、	総務費	20,000円
	農林水産業費	53,942円
	商工費	2,481,160円
	土木費	1,000円となっている。

**(2) 国民健康保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4	5,583,176,000	5,250,983,889	5,144,045,399	106,938,490	94.05	92.13
5	5,281,750,000	5,120,704,493	5,094,574,185	26,130,308	96.95	96.46
増減	△301,426,000	△130,279,396	△49,471,214	△80,808,182	2.90	4.33

本年度の当初予算額は 5,120,224,000 円で、補正予算において 161,526,000 円を増額し、予算現額は 5,281,750,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,120,704,493 円、歳出 5,094,574,185 円で、差引き 26,130,308 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 26,130,308 円から前年度の実質収支 106,938,490 円を差し引いた単年度収支は、80,808,182 円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、161,045,507 円の収入減となっている。

主なものは、

保険給付費等交付金	△95,056,251 円
基金繰入金	△75,449,000 円等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康 保 険 税	686,460,806	13.41	710,135,066	13.52	△23,674,260	△3.33
2 使用料及び 手 数 料	442,450	0.01	1,538,823	0.03	△1,096,373	△71.25
3 県 支 出 金	3,785,206,749	73.92	3,715,345,835	70.76	69,860,914	1.88
4 財 産 収 入	3,467	0.00	1,845	0.00	1,622	87.91
5 繰 入 金	522,401,779	10.20	579,556,746	11.04	△57,154,967	△9.86
6 諸 収 入	18,992,752	0.37	30,488,527	0.58	△11,495,775	△37.71
7 繰 越 金	106,938,490	2.09	213,917,047	4.07	△106,978,557	△50.01
8 国 庫 支 出 金	258,000	0.01	—	—	258,000	皆増
合 計	5,120,704,493	100.00	5,250,983,889	100.00	△130,279,396	△2.48

収入済額の主なものは、国民健康保険税 686,460,806 円，県支出金 3,785,206,749 円及び繰入金 522,401,779 円で、歳入総額の 97.53%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 130,279,396 円(2.48%)減少している。

主なものは、

繰入金

△57,154,967 円

繰越金

△106,978,557 円等である。

本年度における国民健康保険税の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	679,725,000	693,785,000	△14,060,000	△2.03
調 定 額	798,167,992	838,638,359	△40,470,367	△4.83
収 入 済 額	686,460,806	710,135,066	△23,674,260	△3.33
不 納 欠 損 額	8,208,869	14,306,942	△6,098,073	△42.62
収 入 未 済 額	103,498,317	114,196,351	△10,698,034	△9.37
予算現額に対する収入率	100.99	102.36	△1.37	—
調定額に対する収入率	86.00	84.68	1.32	—

収入済額は686,460,806円で、前年度と比較して23,674,260円(3.33%)減少している。

また、不納欠損額は8,208,869円で、前年度と比較して6,098,073円(42.62%)減少し、収入未済額は103,498,317円で、前年度と比較して10,698,034円(9.37%)減少している。不納欠損額、収入未済額ともに大きく減少したことは評価できる。

収入未済額については、税負担の公平と財源の確保を図る上から、今後とも、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分は731件112人で、その主な理由として生活保護36人、低所得者29人、転出未払い12人、その他35人となっている。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条（地方税の消滅時効）及び第15条の7（滞納処分の停止の要件等）の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

国民健康保険税の負担状況

(単位：円、世帯、人)

年 度	項 目 調 定 額 (現年課税分)	課 税 対 象		調 定 額 に 対 す る 負 担 割	
		世 帯 数	被 保 険 者 数	一 世 帯 当 たり	一 人 当 たり
4	702,735,100	6,947	10,247	101,157	68,580
5	684,593,000	6,691	9,701	102,315	70,569
増 減	△18,142,100	△256	△546	1,158	1,989

(注) 世帯数及び被保険者数は、年度平均値である。

歳 出

支出済額は5,094,574,185円で、前年度と比較して49,471,214円(0.96%)減少している。

また、予算現額5,281,750,000円に対し96.46%の執行率となり、187,175,815円が不用額となっている。

不用額の主なものは(人件費を除く。)

療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金, 補助及び交付金	70,152,078円
	一般被保険者療養費	負担金, 補助及び交付金	5,392,989円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金, 補助及び交付金	46,389,009円
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	委託料	2,972,621円
	特定健康診査・特定保健指導推進事業費	委託料	1,877,072円
基金積立金	基金積立金	積立金	30,219,533円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円,%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	170,296,437	3.34	163,156,312	3.17	7,140,125	4.38
2 保 険 給 付 費	3,635,800,909	71.37	3,548,864,947	68.99	86,935,962	2.45
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,168,564,009	22.94	1,161,682,793	22.58	6,881,216	0.59
4 共 同 事 業 拠 出 金	59	0.00	97	0.00	△38	△39.18
5 保 健 事 業 費	59,085,594	1.16	60,001,751	1.17	△916,157	△1.53
6 基 金 積 立 金	20,003,467	0.39	168,502,000	3.28	△148,498,533	△88.13
7 公 債 費	34,520	0.00	27,808	0.00	6,712	24.14
8 諸 支 出 金	40,789,190	0.80	41,809,691	0.81	△1,020,501	△2.44
9 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	5,094,574,185	100.00	5,144,045,399	100.00	△49,471,214	△0.96

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の94.31%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款 保険給付費

県国民健康保険団体連合会等に療養諸費 3,090,543,151 円を支出しているほか, 高額療養費 528,507,779 円(8,151 件)及び出産育児諸費 14,916,280 円(31 件)等をそれぞれ支出している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

県に対し, 国民健康保険事業費納付金として 1,168,564,009 円を支出している。

第5款 保健事業費

疾病予防費において, 人間ドック利用者 167 人に対する補助金として 5,913,327 円及びはり・きゅう利用者に対して 1 回につき 600 円を補助し, 延べ 476 人 1,330 回分の 798,000 円等を支出している。

また, 特定健康診査等事業費で委託料 15,030,674 円等を支出している。

第6款 基金積立金

国民健康保険基金に 20,003,467 円積み立てし, 本年度末における基金総額は 373,766,298 円となっている。

第8款 諸支出金

一般被保険者保険税還付金 2,466,515 円, 保険給付費等交付金償還金 23,705,423 円及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金として 14,615,000 円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると, 次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位: 円, %)

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,065,788,922	84.32	3,011,491,945	84.86	54,296,977	1.80
療 養 費	16,768,011	0.46	17,387,503	0.49	△619,492	△3.56
審 査 支 払 手 数 料	7,986,218	0.22	8,275,047	0.23	△288,829	△3.49
高 額 療 養 費	528,507,779	14.54	497,654,796	14.02	30,852,983	6.20
移 送 費	0	0.00	0	0.00	0	—
出 産 育 児 諸 費	14,916,280	0.41	10,925,250	0.31	3,991,030	36.53
葬 祭 諸 費	1,760,000	0.05	1,740,000	0.05	20,000	1.15
任 意 給 付 費	73,699	0.00	1,390,406	0.04	△1,316,707	△94.70
合 計	3,635,800,909	100.00	3,548,864,947	100.00	86,935,962	2.45

(注) 療養給付費, 療養費及び高額療養費は, 一般被保険者分と退職被保険者等の分を合計したものである。

保険給付費の支出済額は3,635,800,909円で、前年度と比較して86,935,962円(2.45%)増加している。この内訳は、療養給付費、高額療養費等の増加によるものである。

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位：円，人，%)

年 度 \ 項 目	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 たり の 負 担 金	受 診 件 数	受 診 率
4	3,548,864,947	10,247	346,332	146,177	1,426.53
5	3,635,800,909	9,701	374,786	140,836	1,451.77
増 減	86,935,962	△546	28,454	△5,341	25.24

(注)被保険者数は、一般被保険者と退職者被保険者等の年度平均値である。

被保険者は、9,701人で、前年度と比較して546人(5.33%)減少しているが、保険給付費の一人当たりの負担金は374,786円であり、前年度と比較して28,454円(8.22%)増加している。

**(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4	336,065,000	322,845,223	322,637,541	207,682	96.07	96.00
5	314,474,000	287,783,867	287,279,794	504,073	91.51	91.35
増減	△21,591,000	△35,061,356	△35,357,747	296,391	△4.56	△4.65

本年度の当初予算額は、312,885,000円で、補正予算において1,589,000円を増額し、予算現額は314,474,000円となっている。これに対して決算額は、歳入287,783,867円、歳出287,279,794円で、差引き504,073円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支504,073円から前年度の実質収支207,682円を差し引いた単年度収支は、296,391円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、26,690,133円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	230,362,481	80.05	245,444,659	76.03	△15,082,178	△6.14
2 使用料及び 手数料	0	0.00	6,000	0.00	△6,000	皆減
3 国庫支出金	2,466,000	0.86	—	—	2,466,000	皆増
4 財産収入	178	0.00	177	0.00	1	0.56
5 繰入金	48,555,000	16.87	42,389,000	13.13	6,166,000	14.55
6 繰越金	207,682	0.07	491,926	0.15	△284,244	△57.78
7 諸収入	3,192,526	1.11	1,013,461	0.31	2,179,065	215.01
8 市債	3,000,000	1.04	33,500,000	10.38	△30,500,000	△91.04
合計	287,783,867	100.00	322,845,223	100.00	△35,061,356	△10.86

歳入の主なものは、診療収入及び繰入金で、歳入総額の96.92%を占めている。

歳 出

支出済額は287,279,794円で、前年度と比較して35,357,747円(10.96%)減少している。

また、予算現額314,474,000円に対し91.35%の執行率となり、27,194,206円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	251,897,109	87.68	289,884,897	89.85	△37,987,788	△13.10
2 医 業 費	2,935,538	1.02	5,828,982	1.81	△2,893,444	△49.64
3 基 金 積 立 金	1,693,729	0.59	177	0.00	1,693,552	956,809.04
4 公 債 費	30,753,418	10.71	26,923,485	8.34	3,829,933	14.23
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	287,279,794	100.00	322,637,541	100.00	△35,357,747	△10.96

主な支出済額は(人件費を除く。), 第1款総務費の一般管理費 委託料228,911,241円, 第4款公債費の元金 償還金, 利子及び割引料28,807,121円等である。

不用額27,194,206円の主なものは, 第1款総務費の一般管理費 委託料19,006,144円等である。

**(4) 後期高齢者医療特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4	568,404,000	563,749,660	563,241,738	507,922	99.18	99.09
5	598,095,000	593,618,064	592,418,064	1,200,000	99.25	99.05
増減	29,691,000	29,868,404	29,176,326	692,078	0.07	△0.04

本年度の当初予算額は 586,618,000 円で、補正予算において 11,477,000 円を増額し、予算現額は 598,095,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入 593,618,064 円、歳出 592,418,064 円で、差引き 1,200,000 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 1,200,000 円から前年度の実質収支 507,922 円を差し引いた単年度収支は、692,078 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,476,936 円の収入減となっている。

主なものは、繰入金 1,785,059 円、諸収入 2,284,607 円の減等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	393,443,608	66.28	363,119,820	64.41	30,323,788	8.35
2 使用料及び手数料	39,200	0.01	178,000	0.03	△138,800	△77.98
3 繰入金	184,382,941	31.06	180,814,332	32.07	3,568,609	1.97
4 諸収入	15,244,393	2.57	18,102,993	3.21	△2,858,600	△15.79
5 繰越金	507,922	0.09	1,534,515	0.27	△1,026,593	△66.90
合計	593,618,064	100.00	563,749,660	100.00	29,868,404	5.30

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金で、歳入総額の 97.34% を占めている。

なお、本年度における後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円，%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	393,530,000	363,665,000	29,865,000	8.21
調 定 額	394,963,344	366,945,764	28,017,580	7.64
収 入 済 額	393,443,608	363,119,820	30,323,788	8.35
不 納 欠 損 額	70,764	76,900	△6,136	△7.98
収 入 未 済 額	1,448,972	3,749,044	△2,300,072	△61.35
予算現額に対する収入率	99.98	99.85	0.13	—
調定額に対する収入率	99.62	98.96	0.66	—

歳 出

支出済額は592,418,064円であり、予算現額598,095,000円に対し99.05%の執行率となっている。款別による支出済額は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	18,943,682	3.20	22,025,573	3.91	△3,081,891	△13.99
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	573,229,848	96.76	539,904,165	95.86	33,325,683	6.17
3 諸 支 出 金	244,534	0.04	1,312,000	0.23	△1,067,466	△81.36
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	592,418,064	100.00	563,241,738	100.00	29,176,326	5.18

主な支出済額は、次のとおりである。

支出済額の96.76%が後期高齢者医療広域連合納付金で、県後期高齢者医療広域連合へ573,229,848円を支出している。

不用額5,676,936円の主なものは、保険料還付金の償還金、利子及び割引料1,255,466円等である。

**(5) 介護保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4	5,276,574,000	5,272,394,242	5,151,399,376	120,994,866	99.92	97.63
5	5,213,141,000	5,283,052,941	5,112,621,239	170,431,702	101.34	98.07
増減	△63,433,000	10,658,699	△38,778,137	49,436,836	1.42	0.44

本年度の当初予算額は 5,365,139,000 円で、補正予算において 151,998,000 円を減額し、予算現額は 5,213,141,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,283,052,941 円、歳出 5,112,621,239 円で、差引き 170,431,702 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 170,431,702 円から前年度の実質収支 120,994,866 円を差し引いた単年度収支は 49,436,836 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、69,911,941 円の収入増となっている。

これは主として、第1款保険料 21,713,223 円、第3款国庫支出金 102,913,815 円等が増加し、第5款県支出金 4,896,644 円、第7款繰入金 59,573,588 円等が減少したためである。

本年度における介護保険料の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円，%)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	791,674,000	791,554,000	120,000	0.02
調定額	824,568,032	810,385,186	14,182,846	1.75
収入済額	813,387,223	795,551,556	17,835,667	2.24
不納欠損額	1,063,183	2,548,324	△1,485,141	△58.28
収入未済額	10,117,626	12,285,306	△2,167,680	△17.64
予算現額に対する収入率	102.74	100.51	2.23	—
調定額に対する収入率	98.64	98.17	0.47	—

収入済額は 813,387,223 円で、前年度と比較し 17,835,667 円 (2.24%) 増加している。

また、収入未済額は 10,117,626 円で、前年度と比較して 2,167,680 円 (17.64%) 減少している。

介護保険料の負担状況

(単位：円，人)

年度	項目	調 定 額 (現年課税分)	課 税 対 象 被 保 険 者 数	調定額に対する負担割 一 人 当 た り
4		797,039,513	13,918	57,267
5		811,084,418	13,971	58,055
増 減		14,044,905	53	788

(注) 被保険者数は、年度末の1号被保険者である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	813,387,223	15.40	795,551,556	15.09	17,835,667	2.24
2 使 用 料 及 び 手 数 料	291,680	0.01	425,592	0.01	△133,912	△31.46
3 国 庫 支 出 金	1,407,810,815	26.65	1,430,313,189	27.13	△22,502,374	△1.57
4 支 払 基 金 交 付 金	1,300,338,000	24.61	1,295,415,000	24.57	4,923,000	0.38
5 県 支 出 金	719,982,356	13.63	731,508,757	13.87	△11,526,401	△1.58
6 財 産 収 入	2,544	0.00	2,241	0.00	303	13.52
7 繰 入 金	919,207,412	17.40	946,388,911	17.95	△27,181,499	△2.87
8 繰 越 金	120,994,866	2.29	70,959,882	1.35	50,034,984	70.51
9 諸 収 入	1,038,045	0.02	1,829,114	0.03	△791,069	△43.25
合 計	5,283,052,941	100.00	5,272,394,242	100.00	10,658,699	0.20

歳入では保険料，国庫支出金，支払基金交付金，県支出金及び繰入金で，総額の97.69%を占めている。

歳出

支出済額は5,112,621,239円で、前年度と比較し38,778,137円(0.75%)減少している。

また、予算現額5,213,141,000円に対し98.07%の執行率となり、100,519,761円が不用額となっている。

不用額の主なものは、

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	18,461,072円
	地域密着型介護サービス給付費		
		負担金、補助及び交付金	9,354,893円
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	5,867,815円
	居宅介護サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金	4,370,039円
高額介護サービス等費	高額介護サービス等給付費	負担金、補助及び交付金	4,932,203円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費		
		負担金、補助及び交付金	18,428,597円

等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	169,890,916	3.32	212,130,348	4.12	△42,239,432	△19.91
2 保険給付費	4,506,873,031	88.15	4,546,503,134	88.26	△39,630,103	△0.87
3 地域支援事業費	311,447,527	6.09	312,484,119	6.07	△1,036,592	△0.33
4 保健福祉事業費	2,280,727	0.04	2,878,129	0.06	△597,402	△20.76
5 基金積立金	18,184,520	0.36	37,850,217	0.73	△19,665,697	△51.96
6 公債費	34,520	0.00	27,808	0.00	6,712	24.14
7 諸支出金	103,909,998	2.03	39,525,621	0.77	64,384,377	162.89
8 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	5,112,621,239	100.00	5,151,399,376	100.00	△38,778,137	△0.75

歳出の主なものは、保険給付費で、歳出総額の88.15%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第1款総務費第3項介護認定審査会費では, 認定調査費として62,788,975円を支出している。

第2款保険給付費では, 支出済額4,506,873,031円を県国民健康保険団体連合会及び被保険者への償還払いとして支出している。

第3款地域支援事業費では, 地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する各種事業費として311,447,527円を支出している。

第5款基金積立金では, 介護保険事業費準備基金へ18,184,520円を積み立てている。

第7款諸支出金では, 国・県・支払基金給付費返納金等として103,909,998円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると, 次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位:円, %)

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	4,001,231,394	88.78	4,023,101,379	88.49	△21,869,985	△0.54
介護予防サービス等諸費	149,828,644	3.32	163,934,555	3.61	△14,105,911	△8.60
そ の 他 諸 費	4,180,417	0.09	4,905,432	0.11	△725,015	△14.78
高額介護サービス等費	137,047,797	3.04	134,336,149	2.95	2,711,648	2.02
高額医療合算介護サービス等費	9,552,767	0.21	10,610,681	0.23	△1,057,914	△9.97
特定入所者介護サービス等費	205,032,012	4.55	209,614,938	4.61	△4,582,926	△2.19
合 計	4,506,873,031	100.00	4,546,503,134	100.00	△39,630,103	△0.87

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位:円, 人, 件)

年 度 \ 項 目	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 た り の 負 担 金	利 用 件 数
4	4,546,503,134	13,946	326,007	69,939
5	4,506,873,031	13,989	322,173	69,055
増 減	△ 39,630,103	43	△ 3,834	△ 884

(注)被保険者数は, 1号被保険者の被保険者数年間平均と2号被保険者の認定者数年間平均を合わせた数値である。

**(6) 訪問看護特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4	38,513,000	29,327,241	29,327,241	0	76.15	76.15
5	34,177,000	29,360,253	29,360,253	0	85.91	85.91
増減	△4,336,000	33,012	33,012	0	9.76	9.76

本年度の当初予算額は34,177,000円で、予算現額も34,177,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入歳出同額の29,360,253円となっている。

なお、本年度の実質収支0円から前年度の実質収支0円を差し引いた単年度収支は、0円となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,816,747円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 訪問看護収入	29,360,221	100.00	29,105,008	99.24	255,213	0.88
2 財産収入	32	0.00	33	0.00	△1	△3.03
3 繰入金	—	—	222,200	0.76	△222,200	皆減
合計	29,360,253	100.00	29,327,241	100.00	33,012	0.11

歳入の主なものは、訪問看護収入で、歳入総額のほぼ100.00%を占めている。

歳 出

支出済額は29,360,253円で、前年度と比較して33,012円(0.11%)増加している。

また、予算現額34,177,000円に対し85.91%の執行率となり、4,816,747円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	29,360,221	100.00	29,327,208	100.00	33,013	0.11
2 基 金 積 立 金	32	0.00	33	0.00	△1	△3.03
合 計	29,360,253	100.00	29,327,241	100.00	33,012	0.11

支出済額の主なものは、第1款総務費第1項施設管理費第1目一般管理費の委託料29,360,221円である。

**(7) と畜場特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4	271,801,000	268,335,791	268,094,545	241,246	98.73	98.64
5	761,593,000	759,128,859	758,886,613	242,246	99.68	99.64
増減	489,792,000	490,793,068	490,792,068	1,000	0.95	1.00

本年度の当初予算額は783,483,000円で、補正予算において21,890,000円を減額し、予算現額は761,593,000円となっている。これに対して決算額は、歳入759,128,859円、歳出758,886,613円で、差引き242,246円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支242,246円から前年度の実質収支241,246円を差し引いた単年度収支は、1,000円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,464,141円の収入減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると490,793,068円(182.90%)の増加となっている。

これは主に、国庫支出金417,943,000円等増加したことによるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	5年度		4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	2,296,210	0.30	2,208,980	0.82	87,230	3.95
2 繰入金	107,373,429	14.14	79,058,565	29.46	28,314,864	35.82
3 繰越金	241,246	0.03	240,096	0.09	1,150	0.48
4 国庫支出金	533,971,000	70.34	116,028,000	43.24	417,943,000	360.21
5 市債	115,000,000	15.15	70,800,000	26.38	44,200,000	62.43
6 諸収入	246,974	0.03	150	0.00	246,824	164,549.33
合計	759,128,859	100.00	268,335,791	100.00	490,793,068	182.90

事業収入の内訳は、と畜場使用料2,293,210円、敷地使用料3,000円である。また、事業収入は前年度と比較して87,230円(3.95%)増加している。

歳 出

支出済額は758,886,613円で、前年度と比較して490,792,068円(183.07%)増加している。
また、予算現額761,593,000円に対して99.64%の執行率となり、2,706,387円が不用額となっている。
この主なものは、第1款総務費 第1項総務管理費の執行残である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	758,526,400	99.95	268,035,029	99.98	490,491,371	183.00
2 公 債 費	360,213	0.05	59,516	0.02	300,697	505.24
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	758,886,613	100.00	268,094,545	100.00	490,792,068	183.07

支出済額の主なものは、一般管理費の委託料8,546,040円、食肉処理施設整備事業費の委託料5,508,526円、工事請負費717,931,100円、備品購入費9,071,480円である。

本年度のと殺頭数及びと畜場使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

と 殺 頭 数 及 び と 畜 場 使 用 料 比 較 表

(単位：円，頭)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	頭 数	使用料	頭 数	使用料	頭 数	使用料
豚	722	1,943,810	792	1,920,380	△70	23,430
山 羊	248	349,400	238	285,600	10	63,800
牛	0	0	0	0	0	0
そ の 他 (馬 等)	0	0	0	0	0	0
合 計	970	2,293,210	1,030	2,205,980	△60	87,230

本年度のと殺頭数は、前年度と比較して60頭(5.83%)減少したが、と畜場使用料は前年度と比較して87,230円(3.95%)増加している。

**(8) 交通災害共済特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
4	5,341,000	4,065,202	1,428,880	2,636,322	76.11	26.75
5	5,531,000	5,359,967	1,601,192	3,758,775	96.91	28.95
増減	190,000	1,294,765	172,312	1,122,453	20.80	2.20

本年度の当初予算は 5,531,000 円で、予算現額も 5,531,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,359,967 円、歳出 1,601,192 円で、差引き 3,758,775 円の黒字となっている。

本年度の実質収支 3,758,775 円から前年度の実質収支 2,636,322 円を差し引いた単年度収支は、1,122,453 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、171,033 円の収入減となっている。

これは、繰越金は 2,626,322 円増加したが、共済会費収入 877,200 円、繰入金 1,911,000 円等が減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 共済会費収入	2,722,800	50.80	2,888,400	71.05	△165,600	△5.73
2 財産収入	845	0.02	842	0.02	3	0.36
3 繰入金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 繰越金	2,636,322	49.19	1,175,960	28.93	1,460,362	124.18
合計	5,359,967	100.00	4,065,202	100.00	1,294,765	31.85

歳入の主なものは、共済会費収入、繰越金で、歳入総額の 99.99%を占めている。

歳出

支出済額は1,601,192円で、前年度と比較して172,312円(12.06%)増加している。

また、予算現額5,531,000円に対して28.95%の執行率となり、3,929,808円が不用額となっている。

この主なものは、事業費（負担金、補助及び交付金等）の執行残によるものである。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	1,600,347	99.95	1,427,828	99.93	172,519	12.08
2 基 金 積 立 金	845	0.05	1,052	0.07	△207	△19.68
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,601,192	100.00	1,428,880	100.00	172,312	12.06

支出済額の主なものは、事業費における役務費200,974円、交通災害共済見舞金の負担金、補助及び交付金1,325,700円等である。

なお、本年度末における交通災害共済基金の総額は42,367,008円となっている。

交通災害共済制度における会員の加入状況及び共済見舞金の給付状況は、次のとおりである。

本年度は加入者7,171人（特別会員364人を含む。）、会費収入2,722,800円である。

一方、本年度における会員の死傷者数は26人（うち死者0人）で、総額1,325,700円の共済見舞金を支出している。

会員及び共済見舞金の状況

(単位：人，円，%)

年度	会 員		会 費 収 入	会 員 の 死 傷 者		共 済 見 舞 金		会 員 収 入 と 共 済 見 舞 金 と の 差 額
	人 員	指 数		人 員	指 数	金 額	指 数	
4	7,593	100.00	2,888,400	14	100.00	931,500	100.00	1,956,900
5	7,171	94.44	2,722,800	26	185.71	1,325,700	142.32	1,397,100

(注) 指数は、令和4年度を100として算出した。

今後とも会員の加入促進に努力され、本事業の円滑な運営が図られるよう望むものである。

以上が決算の概況である。

3 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

本年度末における土地(山林を除く。)は3,845,792.84㎡で、前年度と比較して326,481.83㎡増加している。増加した主な土地は(笠利)あやまる岬観光公園66,377.00㎡等で、減少した主な土地は(名瀬)マリンタウン埋立地7,540.89㎡等である。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は404,907.96㎡で、前年度と比較して417.30㎡増加している。増加した主な建物は(名瀬)奄美大島食肉センター740.45㎡等である。

また減少した主な建物は(名瀬)奄美市名瀬米飯給食センター300.00㎡等である。

(2) 山林

本年度末における山林面積は96,865,495.23㎡で、前年度と比較して3,206.11㎡減少している。

(3) 無体財産権

本年度末における無体財産権は1件で、前年度と比較して異同はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における有価証券は133,242千円で、前年度と比較して異同はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は2,725,424千円で、前年度と比較して196,100千円増加している。

2 重要物品

本年度末における重要物品は846点で、前年度よりも1点増加している。車輛において2台増加し、6台減少している。その他の物品において消防小型動力ポンプ等16点増加し、食器消毒保管機等11点減少している。

3 債権

本年度末における債権は396,989千円で、前年度より3,450千円減少している。増加した債権は個人市民税275千円、奄美市肉用牛特別導入事業基金貸付金4,390千円、奄美市肉用牛導入貸付基金貸付金1,120千円、減少した債権は奄美市ふるさと創生人材育成基金貸付金9,070千円、災害援護資金貸付金165千円である。

4 基金

本年度末における基金は17,630,033千円で、前年度よりも59,747千円増加している。

増加した主な基金は奄美市減債基金61,842千円、奄美市過疎地域持続的発展特別事業基金87,427千円、奄美市国民健康保険基金168,504千円等で、一方減少した主な基金は奄美市地域振興基金143,779千円、奄美市公共施設整備事業基金97,068千円等である。

む す び

令和5年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と審査結果を述べてきた。

令和5年度は新型コロナの影響により停滞していた市民生活および経済活動が、コロナ前の通常の水準まで回復したと認識される1年であった。また、奄美群島が日本に復帰してから70年という重要な節目を迎え、全国的なイベント（かごしま総文、全国離島甲子園、かごしま国体相撲競技会、奄美群島日本復帰記念式典）なども開催された。全国に向けて広く奄美の魅力が発信され、芸術、文化、スポーツを通じた多様な交流が促進された充実した年でもあった。

そのような中、令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は歳入48,733,341,346円、歳出46,658,928,038円で前年度と比較すると歳入で1,398,807,596円(2.96%)増加し、歳出で687,193,378円(1.49%)増加している。歳入増加の主な要因は一般会計の繰入金868,219,980円、繰越金630,700,438円、地方交付税435,721,000円等増加したためである。また、歳出増加の主な要因は一般会計の総務費593,449,178円、農林水産業費251,463,105円等増加したためである。

一般会計及び特別会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,074,413,308円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源898,729,222円を差し引いた実質収支も1,175,684,086円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支1,211,217,960円を差し引いた単年度収支は35,533,874円の赤字となっており、財政の健全化に向けた努力が望まれる。

令和5年度普通会計決算に基づく奄美市の財政力指数は前年度と同じく0.27で財政力が弱く、経常収支比率は91.2%と改善しているが、依然として厳しい状況におかれている。

今後の財政運営について、歳入面においては、少子高齢化の進行に伴う人口減少により市税等自主財源の減少とともに、地方交付税等依存財源の減少も懸念され、一層厳しさを増していくことが予見される。一方、歳出面においても、少子高齢化、市民ニーズの多様化、老朽化した公共施設の改修・更新の必要性、予期し得ない自然災害発生への対応、さらに物価の高騰リスクなどあらゆる面に留意していく必要性が高まっている。

このような状況下において、今後の財政運営に際しては、職員一人ひとりが市民目線を堅持し、市の厳しい財政状況に留意しつつ、財源の確保と事業の選択と集中を着実に推進していくことが重要である。また、長期的な視野に立った公共施設の維持管理や、デジタル技術を活用した事務効率化も積極的に推進し、最小の経費で最大の効果があげられるよう取り組まれない。さらに財政計画に基づく財政規律を引き続き遵守しつつ、将来を見据えた持続可能な健全財政が堅持されることを期待する。

付 表

一般会計款別歳入予算・決算比較表

第1表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入					不納欠損額	収入未済額	
			金額	構成比(%)	予算現額に対する増減	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)		金額	予算現額に対する割合(%)
1 市 税	4,172,361,000	4,410,613,405	4,316,505,433	11.78	144,144,433	103.45	97.87	6,935,599	87,172,373	2.09
2 地 方 譲 与 税	194,282,000	205,969,000	205,969,000	0.56	11,687,000	106.02	100.00	0	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	1,094,000	1,322,000	1,322,000	0.00	228,000	120.84	100.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	5,681,000	15,450,000	15,450,000	0.04	9,769,000	271.96	100.00	0	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,565,000	18,857,000	18,857,000	0.05	15,292,000	528.95	100.00	0	0	0.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,284,000	67,301,000	67,301,000	0.18	12,017,000	121.74	100.00	0	0	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	955,931,000	1,031,593,000	1,031,593,000	2.81	75,662,000	107.92	100.00	0	0	0.00
8 ゴルフ場利用税交付金	6,916,000	9,036,316	9,036,316	0.02	2,120,316	130.66	100.00	0	0	0.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,732,000	11,901,000	11,901,000	0.03	4,169,000	153.92	100.00	0	0	0.00
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	16,714,000	16,714,000	16,714,000	0.05	0	100.00	100.00	0	0	0.00
11 地 方 特 例 交 付 金	20,659,000	20,821,000	20,821,000	0.06	162,000	100.78	100.00	0	0	0.00
12 地 方 交 付 税	13,193,988,000	13,504,567,000	13,504,567,000	36.84	310,579,000	102.35	100.00	0	0	0.00
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,752,000	3,257,000	3,257,000	0.01	△495,000	86.81	100.00	0	0	0.00
14 分 担 金 及 び 負 担 金	125,556,000	138,550,808	127,939,553	0.35	2,383,553	101.90	92.34	123,530	10,487,725	8.35
15 使 用 料 及 び 手 数 料	486,163,000	525,191,353	494,815,505	1.35	8,652,505	101.78	94.22	3,292,700	27,083,148	5.57
16 国 庫 支 出 金	8,726,778,000	8,313,705,107	7,773,293,107	21.21	△953,484,893	89.07	93.50	0	540,412,000	6.19
17 県 支 出 金	2,600,315,642	2,470,832,165	2,332,280,165	6.36	△268,035,477	89.69	94.39	0	138,552,000	5.33
18 財 産 収 入	1,076,546,000	1,077,937,050	1,070,608,731	2.92	△5,937,269	99.45	99.32	36,757	7,291,562	0.68
19 寄 附 金	312,100,000	338,460,406	338,460,406	0.92	26,360,406	108.45	100.00	0	0	0.00
20 繰 入 金	2,058,047,000	1,774,517,708	1,774,517,708	4.84	△283,529,292	86.22	100.00	0	0	0.00
21 繰 越 金	1,131,272,130	1,131,272,562	1,131,272,562	3.09	432	100.00	100.00	0	0	0.00
22 諸 収 入	375,462,000	477,466,236	375,425,416	1.02	△36,584	99.99	78.63	493,050	101,547,770	27.05
23 市 債	2,461,226,000	2,012,426,000	2,012,426,000	5.49	△448,800,000	81.77	100.00	0	0	0.00
歳 入 合 計	37,991,424,772	37,577,761,116	36,654,332,902	100.00	△1,337,091,870	96.48	97.54	10,881,636	912,546,578	2.40

一般会計款別歳出予算・決算比較表

第2表

(単位：円)

款	予算現額	支出額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)		
1 議会費	203,909,000	199,503,001	0.57	97.84	0	4,405,999
2 総務費	8,407,848,636	6,869,942,909	19.75	81.71	993,471,596	544,434,131
3 民生費	12,387,516,000	12,059,862,732	34.67	97.35	580,000	327,073,268
4 衛生費	3,122,974,000	2,959,227,655	8.51	94.76	70,744,426	93,001,919
5 労働費	34,284,000	27,910,200	0.08	81.41	0	6,373,800
6 農林水産業費	1,373,697,942	1,248,190,793	3.59	90.86	81,800,000	43,707,149
7 商工費	704,705,160	672,153,350	1.93	95.38	4,980,000	27,571,810
8 土木費	3,107,839,136	2,683,043,822	7.71	86.33	396,004,300	28,791,014
9 消防費	748,248,000	718,922,828	2.07	96.08	0	29,325,172
10 教育費	2,584,029,000	2,461,654,251	7.08	95.26	17,841,000	104,533,749
11 災害復旧費	647,193,000	258,236,543	0.74	39.90	369,554,900	19,401,557
12 公債費	4,651,737,000	4,623,538,614	13.29	99.39	0	28,198,386
13 予備費	17,443,898	0	0.00	0.00	0	17,443,898
歳出合計	37,991,424,772	34,782,186,698	100.00	91.55	1,934,976,222	1,274,261,852

一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表

第3表

(単位:円, %)

節 別	区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比
1	報 酬	860,870,104	2.48	860,009,407	2.49	860,697	0.10
2	給 料	1,977,885,444	5.69	1,940,998,594	5.63	36,886,850	1.90
3	職 員 手 当 等	1,521,268,621	4.37	1,700,391,100	4.93	△179,122,479	△10.53
4	共 済 費	771,166,918	2.22	754,582,014	2.19	16,584,904	2.20
5	災 害 補 償 費	1,307,415	0.00	1,568,900	0.00	△261,485	△16.67
7	報 償 費	193,940,297	0.56	214,440,593	0.62	△20,500,296	△9.56
8	旅 費	85,368,820	0.25	81,900,315	0.24	3,468,505	4.24
9	交 際 費	2,090,358	0.01	1,417,532	0.00	672,826	47.46
10	需 用 費	889,540,266	2.56	904,254,791	2.62	△14,714,525	△1.63
11	役 務 費	165,016,585	0.47	187,827,482	0.54	△22,810,897	△12.14
12	委 託 料	1,985,847,918	5.71	1,904,340,586	5.52	81,507,332	4.28
13	使用料及び賃借料	248,495,927	0.71	249,131,516	0.72	△635,589	△0.26
14	工 事 請 負 費	1,856,816,617	5.34	2,531,099,531	7.34	△674,282,914	△26.64
15	原 材 料 費	15,227,587	0.04	22,477,572	0.07	△7,249,985	△32.25
16	公 有 財 産 購 入 費	85,503,335	0.25	4,475,331	0.01	81,028,004	1,810.55
17	備 品 購 入 費	117,624,499	0.34	64,937,130	0.19	52,687,369	81.14
18	負担金, 補助及び交付金	6,384,754,126	18.36	6,162,439,388	17.87	222,314,738	3.61
19	扶 助 費	8,530,523,677	24.53	8,320,822,939	24.12	209,700,738	2.52
20	貸 付 金	28,000,000	0.08	30,000,000	0.09	△2,000,000	△6.67
21	補償, 補填及び賠償金	22,985,015	0.07	700,331,610	2.03	△677,346,595	△96.72
22	償還金, 利子及び割引料	4,701,964,145	13.52	4,673,791,095	13.55	28,173,050	0.60
23	投 資 及 び 出 資 金	196,100,000	0.56	234,800,000	0.68	△38,700,000	△16.48
24	積 立 金	2,389,575,440	6.87	1,123,078,248	3.26	1,266,497,192	112.77
26	公 課 費	2,228,600	0.01	2,495,300	0.01	△266,700	△10.69
27	繰 出 金	1,748,084,984	5.03	1,819,948,966	5.28	△71,863,982	△3.95
	合 計	34,782,186,698	100.00	34,491,559,940	100.00	290,626,758	0.84

特別会計予算・決算表

第4表

(単位：円)

区分 会計別	歳入					歳出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合(%)
国民健康保険事業	5,281,750,000	5,234,330,103	5,120,704,493	96.95	97.83	5,281,750,000	5,094,574,185	96.46
国民健康保険 直営診療施設勘定	314,474,000	287,789,867	287,783,867	91.51	100.00	314,474,000	287,279,794	91.35
後期高齢者医療	598,095,000	595,137,800	593,618,064	99.25	99.74	598,095,000	592,418,064	99.05
介護保険事業	5,213,141,000	5,294,233,750	5,283,052,941	101.34	99.79	5,213,141,000	5,112,621,239	98.07
訪問看護	34,177,000	29,360,253	29,360,253	85.91	100.00	34,177,000	29,360,253	85.91
と畜場	761,593,000	759,128,859	759,128,859	99.68	100.00	761,593,000	758,886,613	99.64
交通災害共済	5,531,000	5,359,967	5,359,967	96.91	100.00	5,531,000	1,601,192	28.95
合計	12,208,761,000	12,205,340,599	12,079,008,444	98.94	98.96	12,208,761,000	11,876,741,340	97.28

基金運用狀況

審 查 意 見

令和5年度奄美市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 奄美市肉用牛導入貸付基金
 奄美市肉用牛特別導入事業基金
 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金
 奄美市ふるさと創生人材育成基金

第2 審査の期間

令和6年7月25日から同年8月30日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されているものと認めた。

第5 各基金別の運用状況

- 1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金 総額 14,200,000円
 本年度は2件、239,973円貸付けを行っているが、貸付金は全額返済されていた。
 これを前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円，件)

年度	区分	基金額	貸付金		月平均貸付金	
			件数	金額	件数	金額
4		14,200,000	0	0	0	0
5		14,200,000	2	239,973	0	19,998
増	減	0	2	239,973	0	19,998

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

未償還額	0
現金	14,200,000
計	14,200,000

- 2 奄美市肉用牛導入貸付基金 総額 10,012,969円
 本年度は7件1,190,000円を貸し付けており、年度末現在の貸付額は44件6,880,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	6,880,000
現金（基金残高）	3,132,969
計	10,012,969

- 3 奄美市肉用牛特別導入事業基金 総額 61,760,190円
 本年度は、16件5,280,000円を貸し付けており、前年度の貸付累計から返済等による減を差し引いた繰越分は71件で、年度末現在の貸付額は84件27,720,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	27,720,000
現金（基金残高）	34,040,190
計	61,760,190

- 4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金 総額 2,500,000円
 本年度は貸付けがなかった。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円，件)

年度	区分	基金額	貸付金	
			件数	金額
4		2,500,000	0	0
5		2,500,000	0	0
増減		0	0	0

(単位：円)

未償還額	0
現金	2,500,000
計	2,500,000

- 5 奄美市ふるさと創生人材育成基金 総額 321,255,169円
 本年度は、493件17,815,000円を貸し付けており、年度末現在の債権残高は140,000,247円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

債権（未済額）	140,000,247
現金（基金残高）	181,254,922
計	321,255,169

